

下妻市(しもつまし)

		法人番号		6000020082104	
	〒 304-8501		地域指定		一部事務組合加入事業
	〈住所〉下妻市本城町三丁目13番地 〈TEL〉0296-43-2111 〈FAX〉0296-43-4214 〈HP〉http://www.city.shimotsuma.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.shimotsuma.lg.jp		退職手当 消防賞じゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム ごみ処理施設等の周辺環境整備 ごみ し尿 葬斎場		公営企業 ※令和7年3月31日現在 法適用(上水 公共下水)
市章		類型	I-2	地方公共団体コード	082104
		面積	80.88 km ²		

<行政組織>

①長等(令和7年5月1日現在)

長	きくち ひろし 菊池 博 (62歳)	任期	令和8年4月13日
		就任回数	2期目
副市長	渡辺 尚		

②議会(令和7年5月1日現在)

条例定数の()は、次回の一般選挙から適用になる定数

議長	須藤 豊次		副議長	宇梶 浩太	
任期	令和9年12月20日	条例定数	18人	現議員数	18人
党派別	公明2人、立憲1人、共産1人、無所属14人				

③職員数(令和6年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
343	293	252		50	
一般行政職の 平均給料月額	3,243 百円	ラスパイレ ス指数	96.0	地域手当 補正後 ラス指数	96.0
全職員数の 推 移	令和3年4月1日	令和4年4月1日		令和5年4月1日	
	333	336		338	

④機構図(令和7年4月1日現在)

<市長>――<副市長>――
市長公室―秘書課、企画課、DX推進課
総務部―総務課、消防防災課、財政課、資産経営課
市民部―税務課、収納課、市民課、環境課
保健福祉部―保険年金課、健康づくり課

福祉事務所―福祉課、子育て支援課、長寿支援課
経済部―農業政策課、農地整備課、商工観光課
建設部―建設課、都市整備課、上下水道課
会計管理者―会計課

<議会>――議会事務局

<教育長>――
教育部―教育総務課、学校支援課、生涯学習課、図書館、公民館

<行政委員会>
選挙管理委員会事務局(総務部総務課内)
監査委員事務局(総務部総務課内)
公平委員会事務局(市長公室企画課内)
固定資産評価審査委員会事務局(総務部総務課内)
農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年4月1日 編入
大宝村 勝波ノ江村
昭和29年6月1日 編入(市制施行)
上妻村 総上村 豊加美村 高道祖村
平成18年1月1日 編入
千代川村

②地勢・風土等

茨城県の南西部、東京から約60km圏に位置する水と緑に恵まれた田園都市で、その大半は比較的肥沃な土地で形成され、中央に砂沼、東に小貝川、西に鬼怒川と水資源も豊かである。
近年はつくばエクスプレスの開業や、北関東道の開通、圏央道の整備等による広域交通網の発達に伴い、首都東京や周辺各都市へのアクセスの利便性が高まっている。

③人口・世帯数

区分		国勢調査			常住人口 (令和7年4月1日)
		平成22年	平成27年	令和2年	
人口	男	22,418	21,603	21,412	21,010
	女	22,569	21,690	21,109	20,263
	合計	44,987	43,293	42,521	41,273
世帯数		14,890	15,036	16,407	17,814

④有権者数(令和7年3月3日現在) ⑤高齢人口割合 (R7.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	16,869	16,761	33,630	29.7 %

<産業・経済>

①生産・所得(令和4年度)

市町村内 総生産	1,930 億円	住民所得	1,390 億円
		人口1人当り住民所得	3,323 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和4年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	7,071	3.7 %	1,266	6.1 %
第2次	76,989	39.9 %	7,663	36.9 %
第3次	106,966	55.4 %	11,857	57.0 %
総額・総数	193,003	—	20,786	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	1,495	181	2,299
製造業 (令和5年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R4.1.1～12.31)
	140	5,735	194,510
卸・小売業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R3.1.1～12.31)
	447	3,335	110,803

④特産物

米、豚肉、梨、ぶどう、スイカ、メロン、きゅうり、ネギ、白菜、レタス

＜財政状況＞

①決算収支 (千円・%)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	増減率
歳入	23,388,562	21,039,706	△ 10.0
歳出	21,462,386	20,325,841	△ 5.3
形式収支	1,926,176	713,865	－
実質収支	1,849,799	665,447	－
単年度収支	398,065	△ 1,184,352	－
実質単年度収支	858,334	△ 384,075	－

②主な歳入・歳出(令和5年度) (百万円・%)

区 分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	21,040	－	△ 2,349	△ 10.0
地方税	6,259	29.7	15	0.2
地方交付税	3,525	16.8	△ 161	△ 4.4
国庫支出金	2,974	14.1	△ 449	△ 13.1
地方債	577	2.7	△ 2,312	△ 80.0
うち臨財債	0	0.0	△ 240	皆減
その他	7,705	36.7	558	7.8
うち繰入金	623	3.0	△ 30	△ 4.6
歳出	20,326	－	△ 1,136	△ 5.3
義務的経費	9,235	45.5	297	3.3
人件費	2,959	14.6	85	3.0
扶助費	4,446	21.9	243	5.8
公債費	1,830	9.0	△ 31	△ 1.7
投資的経費	1,318	6.5	△ 2,533	△ 65.8
普通建設事業費	1,318	6.5	△ 2,533	△ 65.8
うち補助	253	1.2	△ 24	△ 8.7
うち単独	1,008	5.0	△ 2,414	△ 70.5
その他の経費	9,773	48.0	1,100	12.7
うち繰出金	1,619	8.0	△ 14	△ 0.9

③主要指標(令和5年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	－ % (13.17)
連結実質赤字比率	－ % (18.17)
実質公債費比率	7.8 % (25.0) [6.6]
将来負担比率	66.1 % (350.0) [23.3]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和6年度)	0.678	[0.670]
経常収支比率	94.4 %	[92.6]
標準財政規模(令和6年度)	11,317 百万円	[16,772]
地方債現在高(A)	23,600 百万円	[25,447]
債務負担行為支出予定額(B)	1,239 百万円	[4,978]
積立金現在高(C)	6,405 百万円	[7,929]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	18,434 百万円	[22,496]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和5年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,148,996 (33.5)	2,063,429 (33.0)	96.0 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	680,962 (10.6)	671,940 (10.7)	98.7 [98.6]
固定資産税 (構成比)	3,031,190 (47.2)	2,983,705 (47.7)	98.4 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	6,421,642	6,259,382	97.5 [97.4]

＜公共施設整備状況＞(令和5年度) ※1は令和6年度

小学校 ※1	9 校	体育館	2 か所
中学校 ※1	4 校	プール	0 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	31 か所
保育所 ※1	7 か所	病院・一般診療所	28 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	34.5 %
図書館	1 か所	道路舗装率	70.4 %
公営住宅	150 戸	上水道等普及率	94.0 %
公民館等	4 か所	污水处理普及率	67.9 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況 (百万円)

名 称	期間	内 容	概 算 事業費
避難所トイレ環境改善事業	R6 ～ R7	災害時において、更なるトイレ環境の充実を図るため、「トイレカー」及び「備蓄型組立式個室トイレ」を導入する。	37
ふるさと納税推進事業	R7	ふるさと納税を通じて、下妻市の魅力を知ってもらい、下妻市全体の活性化につなげる。	974
雨水調整池整備事業	R7	道路冠水対策のため雨水調整池を整備する。	151
中学校給食費無償化事業	R7	生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校給食費の無償化を実施する。	52
地域連携公共ライドシェア事業	R7	交通空白地における住民や来訪者の移動手段を確保することを目的に、近隣自治体が連携してドライバーバンクを構築し、育成したドライバーにより自家用有償旅客運送を行う。	14

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞ ・子ども・子育て支援及び教育環境の充実 ・防災・減災対策の強化 ・人口減少及び少子高齢化社会への対応 ・公共交通空白地域の解消 ・住宅政策(移住定住促進、空き家対策) ・庁舎周辺エリア整備事業 ・中心市街地の活性化 ・公共施設の老朽化対策 ・多文化共生への対応 ・行財政改革の推進及び財政基盤の強化
＜特色ある行政等＞ ・中学校給食費無償化事業 ・避難所トイレ環境改善事業 ・市特産米栽培推進支援事業 ・果樹園地継承事業 ・地域連携公共ライドシェア事業 ・市公式LINE機能拡張(スマホ市役所)事業 ・ノーコードツール導入事業 ・早期英語教育事業、英語検定料補助事業、中学生英語キャンプ補助事業 ・砂沼戦略推進事業